

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月 31日

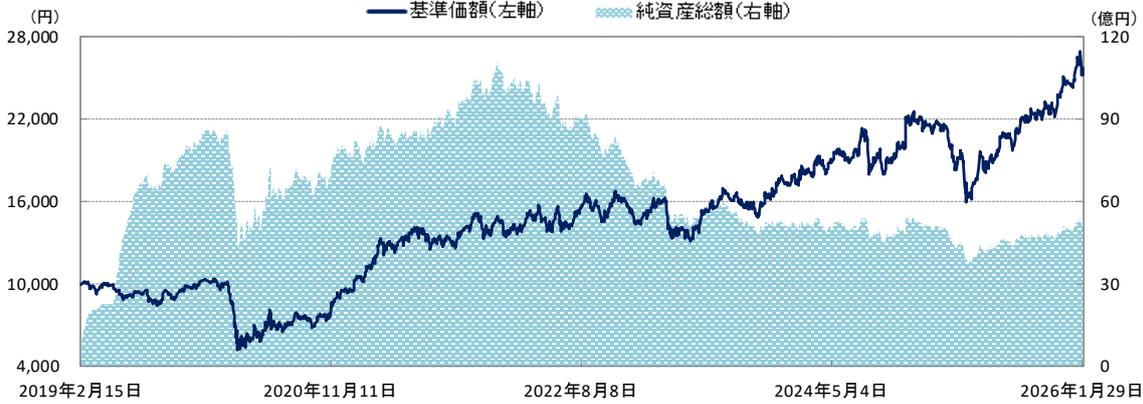
【作成日】2026年 2月 19日

運用状況 (2026年1月31日現在)

ファンド設定日: 2019年2月15日

日経新聞掲載名: マイクロ株式

＜基準価額の推移: 日次＞



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

＜パフォーマンス・サマリー＞

	2019年			2020年			2021年			2022年			2023年			2024年			2025年			2026年		
	上期*	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間		
USマイクロキャップ株式ファンド																								
USマイクロキャップ株式ファンド	-7.69%	11.28%	2.72%	-31.75%	35.02%	-7.85%	44.06%	5.97%	52.66%	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%		
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	-6.21%	11.73%	4.79%	-23.48%	30.42%	-0.21%	46.25%	3.42%	51.26%	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%		
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	4.00%	13.70%	18.25%	-6.39%	18.23%	10.67%	23.95%	16.95%	44.96%	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%		
USマイクロキャップ株式ファンド										1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間		
USマイクロキャップ株式ファンド										0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%	-1.41%	21.01%		
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)										0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%		
S&P500指数 (配当込み、円ベース)										7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%		
USマイクロキャップ株式ファンド										1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間		
USマイクロキャップ株式ファンド										0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%	1.09%	2.66%	4.21%	2.85%	13.62%		
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)										-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%	7.10%	5.36%	3.14%	23.43%		
S&P500指数 (配当込み、円ベース)										-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%	3.93%	6.09%	1.62%	1.43%	15.94%		
USマイクロキャップ株式ファンド										1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来		
USマイクロキャップ株式ファンド										5.12%													5.12%	
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)										5.24%													5.24%	
S&P500指数 (配当込み、円ベース)										-0.87%													-0.87%	
USマイクロキャップ株式ファンド										過去1年	過去3年	過去5年	設定来	設定来	設定来	設定来	設定来	設定来	設定来	設定来	設定来	設定来	設定来	
USマイクロキャップ株式ファンド										18.94%	69.03%	149.87%	157.27%	14.53%										
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)										31.80%	75.69%	132.87%	181.10%	15.99%										
S&P500指数 (配当込み、円ベース)										15.68%	113.20%	191.22%	291.37%	21.63%										

※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものとして算出した、信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース) 及び S&P500 指数 (配当込み、円ベース) は、基準価額を算出する前営業日の各指数と基準価額算出日の為替レート (投信協会所定の対顧客直物電信売相場仲値) を基に、ベイビュー・アセット・マネジメント社が算出しております。

各指数は、ブルームバーグのデータを使用しており、当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日 2019年 2月 15日 から計測しております。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月 31日

【作成日】2026年 2月 19日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	
	金額	前月比
基準価額(円)	25,727	+1,252
純資産総額(百万円)	5,171	+216

※基準価額は10,000口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/12/30	5.1
3ヶ月	2025/10/31	12.7
6ヶ月	2025/7/31	25.1
1年	2025/1/31	18.9
3年	2023/1/31	69.0
5年	2021/1/29	149.9
設定来	2019/2/15	157.3

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
第7期	2025/10/27	0
設定来累計		0

※分配金は10,000口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	99.7	1.0
現金等	0.3	-1.0
合計	100.0	0.0

※株式等の構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	+1,803
為替	-506
分配金	0
その他(信託報酬等)	-46
合計	+1,252

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。
※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの運用状況(現地2026年1月29日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
97.3%	120銘柄	10.6億ドル

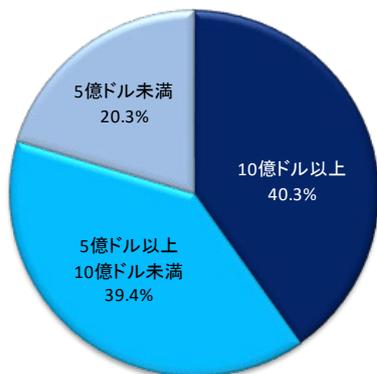
※株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETFを含みます。
※組入れ銘柄数及び平均時価総額にETFは含まれません。
※平均時価総額は、月末現在組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数
一般消費財・サービス	9.4%	6.9%
生活必需品	0.5%	0.9%
エネルギー	5.9%	7.3%
金融	28.5%	28.3%
ヘルスケア	5.0%	21.7%
資本財・サービス	19.1%	12.0%
情報技術	18.8%	13.0%
素材	4.3%	4.0%
不動産	2.3%	3.4%
コミュニケーション・サービス	2.9%	1.7%
公益事業	0.6%	0.9%

※GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金等は含まれません。

<時価総額別配分>



※各配分比率は、保有株式時価評価額の合計に対する比率です。ETFは含まれません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月 31日

【作成日】2026年 2月 19日

<組入れ上位 10 銘柄>

順位	銘柄名	セクターおよび概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	ベル・ヒューズ	(情報技術) 航空宇宙や防衛産業向けにコンパターや光ファイバーコネクタ等の電子部品を製造。	26.3	1.8%
2	エヌライト	(情報技術) 航空宇宙や防衛産業向けに高出力半導体レーザー等を開発。	23.9	1.7%
3	イコル・ホールディングス	(情報技術) 半導体製造プロセスに利用されるガスと化学物質の供給システムを提供。	11.5	1.5%
4	ディジ・インターナショナル	(情報技術) IoT関連部品およびソフトウェアをグローバルに提供。	17.0	1.3%
5	サーモン・グループ・ホールディングス	(資本財・サービス) 熱処理技術を用いパイプやタンクの凍結防止、温度管理、融雪・融氷などのサービスを提供。	15.0	1.3%
6	エンピリ	(資本財・サービス) 幅広い産業向けに廃棄物処理やリサイクル等の環境ソリューションを提供。	15.3	1.3%
7	QCRホールディングス	(金融) 金融持株会社。米中西部(イリノイ州、アイオワ州、ウィスコンシン州、ミズーリ州)で個人、法人向けに銀行サービスを提供。	15.2	1.2%
8	ビシェイ・プレジジョン・グループ	(情報技術) 航空宇宙や防衛市場向けに高精度センサーや計量機器、計測システムを提供。	6.7	1.2%
9	キンボール・エレクトロニクス	(情報技術) 電子機器の設計や受託生産をグローバルに展開。	7.4	1.2%
10	デュコマン	(資本財・サービス) 民間・軍用航空機の補助翼や昇降舵といった高い技術力を必要とする構成部品、及び操縦やレーダー信号伝送に必要なコックピット内の航空電子機器を製造。	16.7	1.2%

※<組入れ上位 10 銘柄>には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果等を示唆或いは保証するものではありません。当ファンドにおいて、<組入れ上位 10 銘柄>をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

<参考指数の推移 (米ドルベース) >



当月騰落率:
S&P500指数(配当込み) 1.00%
ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み) 7.22%

<為替 (円/米ドル) 推移>



当月末: 153.66円
前月末: 156.56円
当月騰落率: -1.85%

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月31日

【作成日】2026年 2月19日

ファンド・マネージャー・コメント

＜市場動向＞

1月の米国株式市場(現地2025年12月30日～2026年1月29日)は上昇しました。月前半は、現地3日に米国が世界最大の石油埋蔵量を持つとされるベネズエラに対して軍事作戦を実施しています。但し、同作戦が短期間で遂行されたため株式市場ではリスク回避的な動きは見られず、むしろ米国企業が同国の石油資源を利用できるようになるとの見方が広がりエネルギー株が選好された他、AIブームへの期待感から同関連株も好調に推移し、株式市場は小幅に値を上げています。月後半に入ると、トランプ大統領がデンマーク自治領グリーンランドの領有を巡って欧州に関税賦課を警告したことが嫌気され相場は一時的に下落しますが、その後すぐに関税発動は見送られ前月末を上回る水準で着地しました。最終的に、前月末(現地2025年12月29日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は+1.00%、FRB(連邦準備制度理事会)による金融緩和の継続見通し等が小型株の支援材料となった他、特に情報技術セクターでは過熱感から大型株を敬遠する傾向が目立ち、超小型バリューストックを代表するラッセルマイクロキャップバリューストック指数(配当込み、ドルベース)は+7.22%となっています。尚、為替は-1.85%と円高ドル安となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は-0.87%、ラッセルマイクロキャップバリューストック指数(配当込み、円ベース)は+5.24%でした。

＜運用概況＞

当月の当ファンドの基準価額は前月末比+5.12%と、S&P500指数(配当込み、円ベース)を大きく上回るプラスリターンを確保し、ラッセルマイクロキャップバリューストック指数(配当込み、円ベース)とほぼ同水準になっています。

個別銘柄動向を見ると、情報技術関連株の健闘が目立ちました。具体的には、ウエハ製造装置の需要拡大への期待からイコル・ホールディングス(Ichor Holdings:半導体製造プロセスに利用されるガスと化学物質の供給システムを提供)およびウルトラ・クリーン・ホールディングス(Ultra Clean Holdings:半導体業界向けに超高純度洗浄や微粒子の汚染解析といったサービスを提供)が各々月間+76%と+83%、量子コンピュータ等を開発するイオンキュー(IonQ)による直前株価に対し約38%のプレミアムでの買収が発表されたスカイウォーター・テクノロジー(SkyWater Technology:量子コンピュータ向けチップや半導体デバイスを開発)は同+79%と大きく値を上げプラスに寄与しています。

他方、規制当局により保険の適用基準が厳格化され利用者の減少につながるなどの警戒感が広がったマイメディクス・グループ(MiMedx Group:外傷の治癒促進や炎症抑制に効果的な胎盤組織由来の同種移植片を販売)が月間-26%、これまでの株価上昇への反動に加えアナリストによるレーティング引き下げが重石となったアーティビオン(Artivion:心臓および血管疾患の治療に用いられる医療機器を製造)は同-13%、AI普及に伴うソフトウェア業界の構造変化が収益圧迫要因になるとの懸念からi3バーティカルズ^(*)(i3 Verticals:税金・公共料金・授業料・裁判費用などの決済処理ソフトウェアを開発)も同-17%と下落し、マイナスに寄与しました。

個別銘柄の売買に関しては、米投資会社を買収されたシティ・オフィス・リート(City Office REIT:南部諸州においてオフィスビルに投資する不動産投資信託)およびプリマス・インダストリアル・リート(Plymouth Industrial REIT:流通センターや倉庫などに投資する不動産投資信託)、CEOと関連会社による株式非公開化が発表されたゴールデン・エンターテインメント(Golden Entertainment:カジノ・リゾートやレストラン等のアミューズメント施設を運営)の計3銘柄を全売却しています。一方、従来の生命保険手続きを簡素化し短時間でオンライン加入できる仕組みが好評なエトス・テクノロジーズ(Ethos Technologies:デジタル化された保険プラットフォームを提供)、サウジアラビアにおいて数十億ドル規模のサービス契約を獲得したナショナル・エナジー・サービス・リユニテッド(National Energy Services Reunited:中東・北アフリカ・アジアのエネルギー産業向けに水圧破砕などのサービスを提供)、足元で複数の長期契約を締結し利益率拡大が見込まれるセレクト・ウォーター・ソリューションズ(Select Water Solutions:エネルギー産業向けに配水パイプラインや水のリサイクル・ソリューションを提供)などの計5銘柄を新たに組み入れました。

結果、当月末(現地1月29日)の組み入れ銘柄数は前月末から2銘柄増加し、120銘柄となりました。

(*)当ファンドにおける過去1年間の月次レポートの「個別銘柄投資事例」でご紹介した銘柄です。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月31日

【作成日】2026年 2月19日

<市場見通し及び今後の運用方針>

当月の米株式市場では前述の通り小型株優位が鮮明となる中、当ファンドもS&P500指数(配当込み、円ベース)のリターンを大幅に凌駕しています。これまで上昇相場を主導してきた大型ハイテク株に対する買いの勢いは2025年8月から一転して弱まり、小型株が優勢となり始めました。その後も小型株は相対的に好調を維持し、新年に入ってもその傾向が確認された形です。また、1月のFOMC(連邦公開市場委員会)では政策金利が据え置かれたものの、当ファンドでは利下げ期待から小型株が選好されやすい環境は続く判断をしています。1月30日にはトランプ大統領が、金融緩和にあまり積極的ではないとされるケビン・ウォーシュ氏を次のFRB(連邦準備制度理事会)議長に指名しましたが、就任後はトランプ大統領の意を酌んで利下げを実施するとの指摘も多く、2026年は小型株に更に有利な展開を想定しています。

今後の小型株の上昇を示唆するもう一つの材料は、バリュエーションの低さです。小型株の主要指数であるラッセル2000指数の赤字企業を除く株価収益率(PER)は2026年1月末時点で21.3倍と、大型株を代表するS&P500指数の28.2倍に対し明らかに低水準に留まっており、市場センチメントの変化などのきっかけがあれば大きく上昇する可能性を秘めています。長らく続いた大型ハイテク株相場では苦戦する展開となりましたが、年内に1回から2回の利下げが予想される米国株式市場では追い風が吹くと考えています。

個別銘柄の投資事例として当月は、ブルックデール・シニア・リビング(BKD)をご紹介します。同社にはAI・半導体関連株のような派手さはありませんが、地道な経営努力と昨今の高齢化を背景に株価は2025年初以降大きく上昇しました。

<個別銘柄投資事例>

ブルックデール・シニア・リビング (BKD)

当ファンドでは、2021年9月下旬に6ドル台でブルックデール・シニア・リビング(Brookdale Senior Living)へ投資を開始しました(次頁、図表2参照)。

同社は、1978年に設立された、テネシー州ブレントウッドに本社を置く高齢者向け住居運営会社です。同社では健常者向けの自立型住宅や、24時間体制で専門的な医療サポートを受けられる介護ケア付き住宅の他、CCRCと呼ばれる継続介護型退職者コミュニティを運営しています。CCRCとは、Continuing Care Retirement Communityの略で、リタイア後まだ健康なうちに入居し、介護が必要になっても施設を出ることなく適切なケアを受けながら生涯住み続けられる高齢者居住コミュニティのことです。共用部にレストランやジム等が併設され、日々の健康指導に加え、要介護者への医療ケア等ライフステージに応じて段階的なサービスを受けることができます。こうした多様なニーズに対応する同社の運営施設への需要は大きく、現在は全米41州で500以上の居住施設を展開、特に高齢者向け住宅ではトップシェアを誇ります(次頁、図表1参照)。

同社の株価は2020年2月にコロナ禍のため急落しましたが、ワクチン接種の普及により介護付き住宅への入居率が回復傾向にあることから、2021年9月下旬に投資を決定しました。しかし、その後インフレ率が上昇、これを受けて2022年3月にはFRBが利上げを開始するなど小型株には逆風が続き、同社の株価は上値重く推移します。

近年同社は、運営施設の所有比率を高める戦略を推し進めています。具体的には、2024年9月末に自社で不動産を所有しオーナーとして施設を運営するビジネスモデルへの転換方針を決定し、稼働率の高い優良施設を積極的に取得、賃料などの固定費の負担を軽減することで収益基盤の強化を図りました。そして収益拡大と資産価値の創出を目指し、2025年10月に高齢者向け住居およびホスピスケアを提供する大手ヘルスケア企業などで豊富な実務経験を有するNick Stengle氏をCEOに任命します。同氏は不動産の所有比率を更に引き上げるとともに、不採算・低稼働施設を売却・整理し需要の大きな地域とケアに注力するとしており、今後の成長が期待されています。

その結果、2025年初から高齢者向け住居に対する需要増加の流れに乗って稼働率が顕著に回復、5月以降は5年ぶりの高水準となる80%以上を維持したことが好感され、同社の株価は上昇基調に転じています。そして11月初旬に発表した2025年7-9月期決算でフリーキャッシュフローの拡大が示されると、一段と値を上げました。また2025年12月期通期決算(暫定)発表の際に示された強気な2026年12月期通期のガイダンスが材料視され、

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月31日

【作成日】2026年 2月19日

アナリストが目標株価を引き上げたことから続伸、当月末(現地1月29日)の株価は14.5ドルとなっています。当ファンドは、同社および新CEOが進める新戦略を高く評価し、高齢者人口の増加に伴い同社施設への入居者数が順調に推移することで一層の業績向上が見込めるとみています。

【図表1】 同社施設および事業イメージ画像



【図表2】 同社の株価推移
(現地2020年1月2日～2026年1月29日:日次)



注記: 図表1は同社のウェブサイトより引用し、図表2はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月 31日

【作成日】2026年 2月 19日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100~150 銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証券(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 15 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティー・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022 年フォーチュン誌「全米急成長企業 100 社」に 2 年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティー・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月31日

【作成日】2026年 2月19日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月 31日

【作成日】2026年 2月 19日

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率 2.134%(税抜1.94%) を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。				
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 1月31日

【作成日】2026年 2月19日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年11月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	バイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「USマイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にバイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼性が高いとみならず情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。